

平成24年度文部科学省概算要求・要望のポイント

文部科学省要求・要望額

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文 部 科 学 省 予 算	5兆5,428億円	5兆7,037億円 (6兆2,720億円)	1,609億円 (7,292億円)	2.9% (13.2%)

※上段は「日本再生重点化措置」4,860億円を含む

※下段括弧書きは、さらに「復旧・復興対策に係る経費」5,684億円を含む

概算要求・要望に関する基本方針

- 我が国経済社会を再生し、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現するため、教育による多様な人材の育成、スポーツ・文化芸術の振興、科学技術の推進に資する施策を、未来への先行投資として「日本再生重点化措置」において要望
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、国家的な危機である東日本大震災を乗り越えて復興を実現するために必要な復旧・復興対策に係る経費を要求

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文 教 関 係 予 算	4兆1,641億円	4兆2,776億円 (4兆5,998億円)	1,135億円 (4,357億円)	2.7% (10.5%)

※上段は「日本再生重点化措置」3,086億円を含む

※下段括弧書きは、さらに「復旧・復興対策に係る経費」3,222億円を含む

- 国家的な危機である東日本大震災からの復興を実現し、我が国経済社会を再生するためには、国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において将来の日本、世界を支える人材を育成することが必要
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・ 小学校2年生における35人以下学級の実現
 - ・ 教育費負担の軽減（高校・大学の新しい奨学金制度の創設、授業料減免等の充実等）
 - ・ 世界最高水準の高等教育を支える基盤的経費の拡充
 - ・ 世界に雄飛する人材の育成
 - ・ 安全で質の高い学校施設の整備

初等中等教育の充実

〔ほかに復旧・復興対策 22億円〕

○義務教育費国庫負担金

1兆5,675億円（8億円増）

- ・新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、少人数学級を推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る（7,000人の教職員定数改善）

- ・小学校2年生の35人以下学級の実現 4,100人
- ・学習支援が真に必要な児童生徒への支援の充実 2,500人
※復旧・復興対策として、被災した児童生徒のための学習支援 1,000人
- ・きめ細やかで質の高い指導の充実 500人

※上記のほか、既存の研修等定数 △100人を合理化減

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,964億円（42億円増）

- ・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

○幼稚園就園奨励費補助

225億円（13億円増）

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の補助単価引き上げ等により、保護者負担の経済的負担を軽減

全階層における補助単価の引き上げ(例：私立幼稚園第IV階層(第1子)51,800円(+5,000円))
第2子の保護者負担割合(第1子の負担を1.0とした場合)の引き下げ(0.75→0.70)

○全国学力・学習状況調査の実施

45億円（10億円増）

- ・平成24年度調査は調査科目に理科を追加し、抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式により調査実施
- ・平成25年度調査は「きめ細かい調査」を実施することができるよう準備を行う

〔ほかに復旧・復興対策 1,419億円〕

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等

906億円（101億円増）

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能に不可欠な防災対策事業を実施するとともに、環境に配慮した次世代型学校づくりの推進のため、太陽光発電設備等の設置、高断熱化等の老朽改修並びに節水型トイレ整備等を実施（地方の全ての要望事業に対応）

耐震化棟数：約2,200棟(小中学校分)

耐震化率：約88%(3次補正後)→約90%(24要求要望分執行後)

〔ほかに復旧・復興対策 509億円〕

○公立学校施設の災害復旧

4億円（△1億円）

- ・東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や移転等を伴わない復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。

○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

復旧・復興対策：38億円（新規）

- ・被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することが出来る地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進

○防災教育推進事業

復旧・復興対策：79億円（新規）

- ・東日本大震災のような地震をはじめ、台風などによる風水害や火山活動等による自然災害の発生が懸念される中、全国の各学校への緊急地震速報受信システム整備など、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育を推進する

学生が安心して学べる環境の実現

○高校生に対する給付型奨学金事業の創設 102億円（新規）

・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付型奨学金制度を創設

（1）低所得世帯の生徒に対する給付

対象者：約42.5万人（年収約250万円未満世帯）

支給額：年額18,300円（教科書等図書費相当額）

（2）特定扶養控除見直しに伴い負担増となる生徒に対する給付

対象者：約15.9万人

支給額：4,600円～37,000円

○大学等奨学金事業の充実 1,311億円（70億円増）

※事業費 1兆1,433億円（652億円増）

・経済的に困窮する学生等が修学を断念することがないように、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対して、給付型の奨学金を支給することにより修学に必要な経費の支援を行うため、大学等奨学金事業を充実

◇対象人員	大学等修学支援奨学金	127万2千人	→	134万9千人	（7万7千人増）
	（給付・無利子貸与）	35万8千人	→	38万8千人	（3万人増）
					（うち給付 2万1千人 [新規]）
	（有利子貸与）	91万4千人	→	96万1千人	（4万7千人増）

大学教育等の充実と教育の質保証

○国立大学法人運営費交付金

〔ほかに復旧・復興対策 63億円〕
1兆1,727億円 (199億円増)

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を拡充
 - ◇将来の日本を支える人材育成のための国立大学の教育力強化事業 41億円(新規)
 - ◇新たな成長の源泉となる国立大学等の研究力強化事業 164億円(新規)
 - ◇学術フロンティアを促進するための基盤整備 283億円(新規) など
 - ◇授業料免除枠の充実
 - 学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.6%に引き上げ(博士課程については平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の就学機会に必要な経費を要求
 - 免除対象人数：約1.0万人増(平成23年度 約4.2万人→平成24年度 約5.2万人)

◆私学助成

○私立大学等経常費補助

〔ほかに復旧・復興対策 75億円〕
3,300億円 (91億円増)

- ・私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料等減免を充実
 - ◇授業料等減免の拡大 約1.2万人増(約3.3万人→約4.5万人)
 - ※復旧・復興対策として、東日本大震災により被災し経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料等減免を行う大学等を支援(2/3補助)

○私立高等学校等経常費助成費等補助

〔ほかに復旧・復興対策 14億円〕
1,029億円 (27億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

○私立学校施設・設備整備費

〔ほかに復旧・復興対策 150億円〕
107億円 (△50億円)

※ほかに財政融資資金 581億円(274億円増)

- ・地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

〔ほかに復旧・復興対策 11億円〕
88億円 (24億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化し、国民に安心・安全な医療を提供する
 - ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 25億円(5億円増)
 - ・基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 6億円(新規)
 - ・医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保 15億円(新規)

○国立大学法人等施設の整備

〔ほかに復旧・復興対策 692億円〕
550億円(113億円増)

※ほかに、財政融資資金 418億円(△5億円)

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、喫緊の課題である施設の耐震化やエコ化を推進しつつ、各法人の個性や特色を踏まえた教育、研究及び地域貢献を推進するため、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援

世界に雄飛する人材の育成

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実等 15億円（15億円増）

- ・高校生の海外留学・外国人高校生の招致を促進するとともに、英語力の検証と指導改善を図るための英語力等外国語能力強化地域の形成や国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育を推進する。

◇高校生の留学促進等 10億円(9億円増)

派遣（留学支援金の対象高校生） 50人 → 2,000人(今後5年間で約1万人を目指す)

受入（日本語専攻外国人高校生） 92人 → 500人(今後5年間で約2,500人を目指す)

◇英語力の検証と指導改善を図るための英語力等外国語能力強化地域の形成 5億円(新規)

〔ほかに復旧・復興対策 10億円〕

○新たな時代を拓くグローバル人材育成のための大学改革の新展開

866億円（433億円増）

- ・世界に誇れる高等教育の質保証システムの構築のため、グローバルに活躍するリーダー養成、大学の国際化のための体制整備、世界に通用する全学的な教学システムの確立や海外の大学との質の保証を伴った大学間交流を推進

◇博士課程教育リーディングプログラム 147億円(108億円増) 46件(うち新規29件)

◇アカデミック・パイオニア養成支援事業 70億円(新規) 100件

◇グローバル人材育成推進事業 121億円(新規) 60件

◇大学教育改革新展開事業 101億円(新規) 60件

◇大学の世界展開力強化事業 41億円(19億円増) 56件(うち新規30件)

◇留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(派遣) 26億円

《短期派遣(3ヵ月以上1年未満): 760人 → 3,000人(今後5年間で約1万人を目指す)》

《長期派遣(1年以上): 100人 → 200人》

※要求・要望額は科学技術予算に計上

○グローバルに活躍する若手研究人材の育成

479億円（61億円増）

新たなフロンティアを拓き、グローバルに活躍する研究人材を育成するため、若手研究者の海外派遣・交流や研究に専念できる環境整備を図るとともに、次代の研究を担う人材の育成を推進する

・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 25億円(8億円増) 104件→166件

・海外特別研究員事業 25億円(6億円増) 486人→594人

・テニュアトラック普及・定着事業 90億円(9億円増) 135人→220人

※テニュアトラック制:公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み

・特別研究員事業 192億円(12億円増) 6,193人→6,474人

・ポストドクター・キャリア開発事業 22億円(3億円増) 6件→12件

・スーパーサイエンスハイスクール支援事業 27億円(3億円増) 145校→160校

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 6億円（5億円増）

- ・環境・エネルギー、医療・福祉・健康、クリエイティブ（デザイン・ファッション等）など成長分野等におけるグローバル専門人材の養成を産学官連携の下で、専修学校等における職業実践的な教育の質の向上・保証に向けた先導的な取組を推進

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	228億円	236億円 (328億円)	8億円 (100億円)	3.6% (43.8%)

※上段は「日本再生重点化措置」54億円を含む

※下段括弧書きは、さらに「復旧・復興対策に係る経費」91億円を含む

○スポーツ立国の実現を目指し、世界で競い合うトップアスリートの育成・強化やライフステージに応じたスポーツ機会の創造など、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する施策を、国家戦略として総合的・計画的に推進

○ナショナル競技力向上プロジェクト 41億円（新規）

- ・メダル獲得が期待されるターゲット競技に対する支援や女性アスリートの戦略的サポートを実施するとともに、メダル獲得の潜在力を有するアスリートを育成するシステムを構築
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト 28億円（ターゲット競技：17競技）
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 13億円（特別強化・育成事業：15団体）

○障害者等スポーツ活動重点推進プロジェクト 13億円（新規）

- ・特にスポーツ機会の拡充が期待される障害者等について、それぞれの関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下でスポーツに取り組める体制を整備

○地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 8億円（3億円増）

- ・拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリートの指導や指導者に対する研修会を開催するとともに、学校への「小学校体育活動コーディネーター」派遣などを通じ、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する

〈文化・芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文化庁予算	1,031億円	1,068億円 (1,171億円)	37億円 (140億円)	3.6% (13.5%)

※上段は「日本再生重点化措置」139億円を含む

※下段括弧書きは、さらに「復旧・復興対策に係る経費」103億円を含む

○心豊かな国民生活の実現と活力ある社会の構築のため、「文化芸術立国」の実現を目指し、「豊かな文化芸術の創造と人材育成」「かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等」「我が国の多彩な文化芸術の発信と国際文化交流の推進」により、文化芸術の振興施策を戦略的に推進

○地域発・文化芸術創造発信イニシアティブ 30億円（新規）

- ・文化振興のための条例を制定し、又は当該年度に制定準備を始める地方公共団体が「新しい公共」の要素を取り入れ、地域住民、芸術団体等とともに実施する特色ある文化芸術振興の取組を支援する（都道府県 10事業、市区町村 200事業）

○ミュージアム国際発信事業 21億円（新規）

- ・地域の美術館・博物館等が行う海外との人材交流や所蔵作品等をデジタル発信するデジタルミュージアム事業等への支援を行うとともに、閉館を余儀なくされた美術館等の近現代美術作品買上げや無償貸与により、国民の鑑賞機会の充実を図る

○メディア芸術発信支援事業 13億円（新規）

- ・海外で開催される国際的なフェスティバルにおける我が国のメディア芸術作品や作家の紹介、作品展示を支援するとともに、国内外への発信拠点となりうる地域が実施するメディア芸術の振興に向けた取組を支援する

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 要 求・要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
科学技術予算	1兆 683億円	1兆1,298億円 (1兆3,629億円)	615億円 (2,947億円)	5.8% (27.6%)

※上段は「日本再生重点化措置」1,596億円を含む

※下段括弧書きは、さらに「復旧・復興対策に係る経費」2,331億円を含む

○今般の東日本大震災を踏まえ、原子力災害からの復興のための環境モニタリングの強化等を図るとともに、被災地域の再生や地震・津波等の自然災害対応のための研究開発の充実を図る

○また、宇宙や海洋といった人類のフロンティアへ果敢に挑戦する取組を実施する※1

○さらに、今年度が第4期科学技術基本計画の初年度であることを踏まえ、グリーン及びライフの二大イノベーションを推進するとともに、経済成長を支える基盤としての基礎研究の振興、科学技術を担う人材の育成※2、イノベーション創出のためのシステム改革、研究基盤の充実を図る

※1 高速増殖原型炉「もんじゅ」を含む原子力の研究開発については、今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えつつ必要な取組を実施（高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、維持管理など必要な取組を除いて研究開発は凍結）

※2 科学技術を担う人材の育成については、文教関係予算のポイントにある「世界に雄飛する人材の育成」の項目を参照

原子力災害からの復興

〔ほかに復旧・復興対策 32億円〕

○福島県及び全国における環境モニタリングの強化等 55億円※(新規)

・福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機による広域のモニタリング、詳細な土壌調査等による「放射線量等分布マップ」の継続的な作成等を実施

※このほか、原子力災害発生前から定常的に行っている環境モニタリングの継続分がある(101億円)

○児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進

復旧・復興対策：15億円(新規)

・福島県及びそれ以外の地域において、児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策を機動的に実施

〔ほかに復旧・復興対策 80億円〕

○原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化 44億円(新規)

・除染技術の確立に向けた取組や、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進するとともに、原子力の安全性を高め、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む

○原子力損害賠償の円滑化

復旧・復興対策：19億円(新規)

・「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

人類のフロンティアの開拓

- 最先端宇宙科学・技術力の強化 **707億円(32億円増)**
 - ・宇宙探査(はやぶさ2等)や宇宙天文(ASTRO-H等)など、最先端の宇宙科学プロジェクトを着実に推進するとともに、ロケット・衛星に係る総合的な技術力の発展を目指す

〔ほかに復旧・復興対策 113億円〕
- 宇宙の利用が牽引する成長の実現 **485億円(128億円増)**
 - ・国内外の災害監視、地球環境保全等への宇宙利用を拡大するため、地球観測衛星網や衛星通信システムの構築、及び小型衛星・小型固体ロケットの開発等を推進
- 新規海洋資源開拓基盤開発プロジェクト **68億円(49億円増)**
 - ・無人探査機、海洋資源調査船や海洋資源の掘削技術を開発・整備するとともに、探査手法の研究を実施し、我が国のEEZに存在する海洋資源の分布等の把握や確保を推進

〔ほかに復旧・復興対策 239億円〕
- 海底地震・津波観測網の整備 **13億円(前同)**
 - ・津波を即時予測する「緊急津波速報(仮称)」の実現や、東北地方太平洋沖や南海トラフにおいて海底観測網を整備

グリーン及びライフ・イノベーションの推進

- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト **復旧・復興対策：706億円(新規)**
 - ・被災地の復興とエネルギー問題の克服に向けたエネルギー技術の研究開発を推進(東日本大震災復興科学技術基金(仮称)の一部)

〔ほかに復旧・復興対策 68億円〕
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 **226億円(112億円増)**
 - ・機器の本格的な製作段階に移行したITER計画等を国際約束に基づき実施
- 新・元素戦略プロジェクト **30億円(新規)**
 - ・密接な異分野連携の下で、レアアース等を用いない革新的な希少元素代替材料を開発
- 再生医療の実現化プロジェクト **53億円(15億円増)**
 - ・iPS細胞を活用した難病・疾患研究、再生医療の早期実現に向けた研究開発を推進
- 東北メディカル・メガバンク計画 **復旧・復興対策：493億円(新規)**
 - ・被災地の地域医療の復旧・復興のためゲノムコホート研究(遺伝情報と連携した長期追跡研究)等を被災地域を中心に実施(東日本大震災復興科学技術基金(仮称)の一部)

経済成長を支える科学技術基盤

- 科学研究費助成事業(科研費) **24年度配分見込額：2,342億円*(138億円増)**
 - ・人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(平成24年度は「若手研究(A)」の基金化等を実施)

※平成24年度概算要求・要望額は2,568億円

〔ほかに復旧・復興対策 15億円〕
- 新「明日に架ける橋」及び地域イノベーション戦略支援 **313億円(9億円増)**
 - ・産学官に金融機関等を加えた「産・学・官・金」の連携による「死の谷」の克服、地域イノベーション戦略支援により科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現
- 世界最先端大型研究施設の整備・共用 **590億円(80億円増)**
 - ・我が国が世界に誇る最先端大型量子ビーム施設(Spring-8、SACLA、J-PARC)、京速コンピュータ「京」を中核としたHPCIの共用促進・成果の創出を図る